

令和6年度関税率・関税制度改正要望事項調査票（適用期限のある関税制度の延長）

要望元：畜産局飼料課流通飼料対策室

品名（関税率関係）又は 制度名（関税制度関係）		<品名> とうもろこし（その他（粒飼用）） <制度名> 関税割当制度								
改正要望の内容		<改正を要する法令及び条項> 関税暫定措置法第2条第1項 <具体的な内容> 「令和6年3月31日まで」とされているものを1年間延長する。								
税番	統計 細分	品目	改正前税率			改正後税率			WTO 譲許税率	備考
			基本	暫定	特惠	基本	暫定	特惠		
1005.90	096	とうもろこし （その他（粒飼用））	50%又は12 円/kgのうち いずれか高 い税率	3% (TQ)		50%又は12 円/kgのうち いずれか高 い税率	3% (TQ)		50%又は12 円/kgのうち いずれか高 い税率	
改正要望内容の 施行期日及び適用期間		<施行期日> 令和6年4月1日 <適用期間> 令和6年4月1日～令和7年3月31日								
改正を要望する品目又 は制度をめぐる状況		<p>① 現状</p> <p>輸入とうもろこしを原料として製造されるコーンスターチの生産数量を調整することにより国産いもでん粉を保護するため、昭和40年に配合飼料（承認工場）用を除くコーングリッツ等用、菓子用、粒飼用、単体飼料用のとうもろこしについて、「その他用」の関税割当制度が導入された。その後、平成7年度に、単体飼料用については、別の関税割当枠が導入された。</p> <p>粒飼用とうもろこしは、家禽以外の鳥類用飼料として利用されており、主にレース鳩産業に需要がある。本制度により、需要者に対し、粒用飼料（単体用・配合用）としてのとうもろこしを低廉かつ安定的に供給することにより、レース鳩産業の維持・発展を通じた地域経済の維持・発展に寄与している。</p> <p>② 問題点</p> <p>本制度が延長されない場合、家禽以外の鳥類用飼料に供する粒飼用とうもろこしは国内に代替品がなく、加工用・飼料用のとうもろこしと比較して高価であることから、独自の配合を求める実需者及び実需者に対し低廉な飼料の供給を図る飼料販売業者のニーズに応えられなくなり、レース鳩産業の維持・発展を通じた地域経済の維持・発展を阻害することになる。</p>								
改正の必要性と目的達成の見通し		<p>① 改正の方向性</p> <p>関税割当制度は、低税率の適用による需要者への安価な輸入品の供給の確保と、一定数量を超えた輸入分への高税率の適用による国産いもでん粉産業の保護を兼</p>								

ね備えた効果的な制度であり、国産いもでん粉産業に十分な競争力が備わるまでの間は関税割当制度による支援が必要である。

**② 改正目的達成予定時期**

現在の国産いもでん粉産業の保護を目的とするとうもろこしの高関税率が、何らかの条件をもって大きく引き下げられるなど、レース鳩産業の維持・発展に際し、救済措置が不要な状況になるまで、本制度を継続する必要がある。

**改正の効果と妥当性**

**① 改正によって期待される効果**

令和4年度関税割当の消化率の実績は約83%となっており、実需者に認知され、利用されている制度である。当該制度により、50%又は12円/kgの関税が3%になることから、国内の実需者（レース鳩飼育者等）に対し低廉かつ安定的に飼料原料を供給することが可能となり、レース鳩産業の維持・発展を通じた地域経済の維持・発展が見込まれる。

【令和4年度における適用実績（「減税額」は試算値）】

- ・輸入実績：115,492トン、7,011,080千円（貿易統計による<sup>注</sup>）

注：1005.90-096に該当する数値のため、粒飼用以外の用途のとうもろこしも一部含まれる。

- ・減税額：7,011,080千円×(50%-3%)=3,295,208千円

- ・関税割当を受けた者の数：6者

（参考）効果を判断するための定量的指標

当該品目の消化率

年度	政令数量（トン）	通関数量（トン）	消化率（%）
H30	8,700	6,688	76.9
R 1	8,000	6,551	81.9
R 2	7,600	6,338	83.4
R 3	7,300	6,377	87.4
R 4	7,200	5,939	82.5

**② 改正によって生じうる影響**

—

**③ 改正の妥当性**

家禽以外の鳥類用のとうもろこしについては、小型のとうもろこしが丸粒のまま給与されるため、関税定率法13条の承認工場制度の適用が困難なことから、現行制度の延長が適正である。

**政策評価・関連措置**

**① 本要望に関連する政策評価**

—

**② 当該政策評価の結果と改正の関係**

—

	<p><b>③ 政府方針と改正の関係</b></p> <p>でん粉原料用いも及びこれらから生産される国産いもでん粉は、現時点では十分な国際競争力を確保するには至っていない。このため、関税割当制度や特別緊急関税制度により、安価な輸入品が無制限に国内に流入するのを防ぐとともに、一定数量の範囲内で低税率を適用することで、需要者に対して安価な輸入品の供給を確保している。</p> <p>これにより、でん粉原料用いも及びいもでん粉産業を保護し、地域経済を支えるとともに、食料自給率の確保にも資するものである。</p> <p><b>④ 関連措置</b></p> <p>—</p>
--	--

○ 改正経緯

これまでの改正状況	昭和 40 年度に関税割当制度が導入され、平成 13 年度の枠内税率の改正以降、現在まで延長。
措置による効果	国産いもでん粉産業を保護しつつ、「改正によって期待される効果」のとおり飼料費の低減が図られることにより、レース鳩産業の維持・発展等を通じて地域経済の維持・発展に寄与。